

## トレード・タームズの使用実態に関する分析（上） ： 山口県，愛媛県，高知県の場合

著者	吉田 友之
雑誌名	関西大学商學論集
巻	50
号	1
ページ	85-98
発行年	2005-04-25
その他のタイトル	Analysis of Use of Trade Terms (I) : From the Questionnaire Survey in Yamaguchi, Ehime, Kohchi Prefecture, Japan
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/4688">http://hdl.handle.net/10112/4688</a>

# トレード・タームズの使用実態に関する分析 (上)

——山口県, 愛媛県, 高知県の場合——

吉田友之

## 第1章 山口県地域

### 1 調査概要

#### 1) 調査のテーマ

トレード・タームズ (貿易定型取引条件) に関するアンケート調査

#### 2) 調査の実施期間

2003年4月より5ヶ月間。

#### 3) 調査対象者

ジェトロ山口貿易情報センター『山口県海外取引関係者名簿』2002年4月の企業リストに掲載の企業中, 輸出・輸入のいずれかの記載がある全企業。ただし, 県内に本社を置いていない企業については調査対象から除外した。

#### 4) 調査の実施方法

アンケート調査協力依頼状を事前にEメールまたはファクスで送信し, その後アンケート調査票を郵送し, 返送を依頼した (4月中旬)。回答がなかった先にはファクスまたはEメールにより再度の回答依頼を行った (4月下旬~5月上旬)。回答がなかった先にアンケート票を再送し, ファクスで回答依頼を行った (6月中旬)。なお回答がなかった先に電話により回答依頼を行った (6月下旬)。

#### 5) 回答者数

アンケート調査票送付総数60件で回収数58件であった。そのうち有効回答数は37件で, 21件は「直接貿易は行っていない」, 「回答拒否」, 「貿易事業は他府県で行っている」などであった。したがって, 回収率は96.7%<sup>31)</sup>, 有効回収率は61.7%<sup>32)</sup>, 無回答を除く有効回答率は94.9%<sup>33)</sup>であった。

---

31) 58件 ÷ 60件

32) 37件 ÷ 60件

33) 37件 ÷ (60件 - 21件)

## 2 単純集計結果および分析

### 1) トレード・タームズの決定者

#### (1) 結果

「貴社が使用するトレード・タームズの決定者は誰ですか」について質問したところ、次の回答を得た。

自社21件 (58.3%), 一概に誰とはいえない (ケースバイケース) 11件 (30.6%), 取引先 4件 (11.1%), 不明 1件

#### (2) 分析

「自社」が6割弱を占め、「一概には誰とはいえない (ケースバイケース)」が約3割となっている。トレード・タームズの選定に際して、「自社」が9割弱関わる可能性があることが分かる。換言すれば、適正なトレード・タームズの使用に対して「自社」の果たす役割が非常に大きいことが見て取れる。一方、「取引先」は、1割強でトレード・タームズの選定に関わる可能性は最大で4割強である。

### 2) 使用経験のあるトレード・タームズ

#### (1) 結果

「貴社が実際に使用したことがあるトレード・タームズは何ですか」(複数回答可)について質問したところ、次の回答を得た。

(回答者ベース37件) <回答数ベース92件>

CIF27件 (73.0%) <29.3%>, C&F (CFR) 23件 (62.2%) <25.0%>, FOB20件 (54.1%) <21.7%>, FOB Airport (FOA) 7件 (18.9%) <7.6%>, EXW 4件 (10.8%) <4.3%>, DDU 3件 (8.1%) <3.3%>, DDP 3件 (8.1%) <3.3%>, FCA 2件 (5.4%) <2.2%>, FAS 1件 (2.7%) <1.1%>, CPT 1件 (2.7%) <1.1%>, CIP 1件 (2.7%) <1.1%>

#### (2) 分析

この結果から現行のトレード・タームズの使用状況を把握することができる。

回答者ベースでは、CIF, C&F (CFR), FOBの在来船用のトレード・タームズは、1.4~1.9社に1社の頻度で使用されている。現在インコタームズで規定されていないFOB Airport (FOA) は、5.3社に1社の頻度で依然として使用されていることが分かった。一方、FCA, CPT, CIPのコンテナ・トレード・タームズは18.5~37社に1社の頻度であり、在来船用のタームズに比べて低い回答頻度である。またEXWは9.3社に1社の頻度であることが分かった。またDDP, DDUのDelivered系のタームズも12.4社に1社の頻度で使用されている。

回答数ベースでは、在来船用のトレード・タームズは合計7割6分を占めているが、コンテナ・トレード・タームズは合計約4%を占めるにすぎない。FOB Airport (FOA) は1割弱、

EXWは約4%、DDU、DDPはともに約3%を占め、いずれのコンテナ・トレード・タームズをも上回っている。

### 3) 未使用であるが理解しているトレード・タームズ

#### (1) 結果

「貴社が使用したことはないがご存知のトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）について質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース37件）＜回答数ベース78件＞

FOB10件（27.0%）＜12.8%＞、FOB Airport (FOA) 7件（18.9%）＜9.0%＞、EXW 6件（16.2%）＜7.7%＞、FAS 5件（13.5%）＜6.4%＞、CIP 5件（13.5%）＜6.4%＞、DAF 5件（13.5%）＜6.4%＞、DES 5件（13.5%）＜6.4%＞、DEQ 5件（13.5%）＜6.4%＞、FCA 4件（10.8%）＜5.1%＞、CPT 4件（10.8%）＜5.1%＞、DDU 4件（10.8%）＜5.1%＞、DDP 4件（10.8%）＜5.1%＞、Ex Ship 4件（10.8%）＜5.1%＞、Ex Quay 4件（10.8%）＜5.1%＞、C&F (CFR) 3件（8.1%）＜3.8%＞、CIF 3件（8.1%）＜3.8%＞

#### (2) 分析

この結果は、将来貿易業者が使用することになるかもしれないトレード・タームズを知るうえでの一つの指標になるものと考えられ、潜在的使用率と解釈できる。

回答者ベースでは、CPT、FCA、CIPのコンテナ・トレード・タームズは7.4～9.3社に1社の頻度で知っているが未使用であることが分かった。これは、上記2) 使用経験のあるトレード・タームズの結果と比べると2～5倍の数値にのぼり、使用経験のあるタームズと使用経験はないが知っているタームズとの回答頻度はコンテナ・トレード・タームズによりばらつきのあることが分かった。一方、在来船用のトレード・タームズの回答頻度は、上記2) と比べるとFOBを除いて非常に低くなっていた。FOBは3.7社に1社の回答頻度で上記2) と比べると0.5倍となっていた。EXWは6.2社に1社の回答頻度で上記2) と比べると1.5倍の数値となり、潜在的使用率の頻度は高くなっていた。DDU、DDPは、ともに9.3社に1社の回答頻度で上記2) と比べると1.3倍であった。

回答数ベースでは、コンテナ・トレード・タームズは合計約17%を占め、在来船用のトレード・タームズは合計2割であった。FOB Airport (FOA) は1割弱を占め、EXWは約8%であった。Delivered系のDDP、DDUは合計1割を占めていた。

### 4) FOB, C&F (CFR), CIFの使用理由

#### (1) 結果

「FOB, C&F(CFR), CIFについて、なぜそれらのトレード・タームズを使用したのですか」（主な理由を2～3つ回答）について質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース37件）＜回答数ベース85件＞

「従来から使用していて不都合や問題がないから」23件(62.2%)<27.1%>、「取引先からの求めに応じて」22件(59.5%)<25.9%>、「価格採算の意味で使用しているため」13件(35.1%)<15.3%>、「定期在来船を利用しているため」12件(32.4%)<14.1%>、「税関への輸出入申告価格がFOB価格(輸出時)またはCIF価格(輸入時)となっているため」7件(18.9%)<8.2%>、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」5件(13.5%)<5.9%>、「どれも使用したことがない」2件(5.4%)<2.4%>、「その他」1件(2.7%)<1.2%>

## (2) 分析

回答者ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.6社に1社の回答頻度、「取引先からの求めに応じて」は1.7社に1社の回答頻度であった。一方、「価格採算の意味で使用しているため」は2.8社に1社の回答頻度、「税関への輸出入申告価格がFOB価格(輸出時)またはCIF価格(輸入時)となっているため」は5.3社に1社の回答頻度であった。FOB, C&F (CFR), CIFは、従来からそれらのタームズを使用してきた不都合や問題がないために現在でもそれらを使用している、または取引先からの求めに応じてそれらを使用している場合が多いことが分かった。また価格採算上の理由からそれらを使用した場合も決して少なくはなかった。しかし、税関への輸出入申告価格上の理由からそれらを使用した場合はさほど多くはなかった。「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は7.4社に1社の回答頻度であり、トレード・タームズ自体について周知を図る余地があるものと思われる。

回答数ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」が約27%、「取引先からの求めに応じて」が4分の1強、「価格採算の意味で使用しているため」が約15%とつづき、「税関への輸出入申告価格がFOB価格(輸出時)またはCIF価格(輸入時)となっているため」が1割弱を占めていた。上記1)トレード・タームズの決定者で「取引先」と回答した比率(1割強)と比べると、本問の「取引先からの求めに応じて」は4分の1強と回答比率が高く、FOB, C&F (CFR), CIFは「取引先からの求めに応じて」使用している場合が多いことが分かった。

## 5) FCA, CPT, CIPの使用打診の有無とその結果

### (1) 結果

「(FCA, CPTまたはCIPをご存知の方は回答ください) FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先に打診したことがありますか」について質問したところ、次の回答を得た。

「ない」7件(87.5%)、「ある」1件(12.5%)、不明4件

「ある」と回答した者に、「打診の結果はどうでしたか」について質問したところ、次の回答を得た。

「取引先にこれらのトレード・タームズについて理解を求めたうえで使用を受け入れてもらった」1件（100.0%）、不明4件

（2）分析

「打診したことがない」は9割弱、「打診したことがある」は1割強となっており、FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タームズを知っている者であっても、使用を打診したことがない者が非常に高い比率を占めていた。しかし、打診した場合にはコンテナ・トレード・タームズは100%の確率で相手方に受け入れてもらっている。つまり、「取引先にこれらのトレード・タームズについて理解を求めたうえで使用を受け入れてもらった」は100%であった。

6) FCA, CPT, CIPの被使用打診の有無とその結果

（1）結果

「FCA、CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先から打診されたことがありますか」について質問したところ、次の回答を得た。

「ない」28件（96.6%）、「ある」1件（3.4%）、不明8件

「ある」と回答した者に、「打診された結果はどうでしたか」について質問したところ、次の回答を得た。

「取引先からこれらのトレード・タームズについての説明を受けたうえで使用した」1件（100.0%）、不明8件

（2）分析

「打診されたことがない」は約97%、「打診されたことがある」は約3%となっており、FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タームズの使用を打診されたことがない者が極めて高い比率を占めていた。しかし、打診された場合には打診を受けた側は、コンテナ・トレード・タームズを100%の確率で受け入れている。つまり、「取引先からこれらのトレード・タームズについての説明を受けたうえで使用した」は100%であった。

## 第2章 愛媛県地域

### 1 調査概要

#### 1) 調査テーマ

トレード・タームズ（貿易定型取引条件）に関するアンケート調査

#### 2) 調査の実施期間

2003年5月より5ヶ月間。

#### 3) 調査対象者

ジェトロ愛媛貿易情報センター、(社)愛媛県産業貿易振興協会【愛媛県国際取引企業リス

ト2001-2002]平成14年3月の企業リストに掲載の企業中、取引形態の項目で直接輸出ないし直接輸入との記載のある全業者。ただし、県内に本社を置いていない企業については調査対象から除外した。

#### 4) 調査の実施方法

アンケート調査協力依頼状を事前にEメールまたはファクスで送信し(5月下旬)、その後アンケート調査票を郵送し、返送を依頼した(5月下旬)。回答がなかった先にはファクスまたはEメールにより再度の回答依頼を行った(6月中旬)。回答がなかった先にアンケート票を再送し、ファクスで回答依頼を行った(7月初旬)。なお回答がなかった先にファクスにより回答依頼を行った(7月下旬)。

#### 5) 回答者数

アンケート調査票送付総数126件で回収数116件であった。そのうち有効回答数は75件で、41件は「直接貿易は行っていない」、「回答拒否」、「破産」、「転居先不明」、「所在地に該当企業がない」、「移転」、「貿易事業は他府県で行っている」などであった。したがって、回収率は92.1%<sup>34)</sup>、有効回収率は59.5%<sup>35)</sup>、無効回答を除く有効回答率88.2%<sup>36)</sup>であった。

## 2 単純集計結果および分析

### 1) トレード・タームズの決定者

#### (1) 結果

「貴社が使用するトレード・タームズの決定者は誰ですか」について質問したところ、次の回答を得た。

自社40件(54.8%)、一概に誰とはいえない(ケースバイケース)23件(31.5%)、取引先9件(12.3%)、その他1件(1.4%)、不明2件
---

#### (2) 分析

「自社」が約5割5分を占め、「一概には誰とはいえない(ケースバイケース)」が3割強となっている。トレード・タームズの選定に際して、「自社」が約8割6分関わる可能性があることが分かる。換言すれば、適正なトレード・タームズの使用に対して「自社」の果たす役割が非常に大きいことが見て取れる。一方、「取引先」は、1割強でトレード・タームズの選定に関わる可能性は最大で約4割4分である。

### 2) 使用経験のあるトレード・タームズ

#### (1) 結果

---

34) 116件 ÷ 126件

35) 75件 ÷ 126件

36) 75件 ÷ (126件 - 41件)

「貴社が実際に使用したことがあるトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）について質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース75件）＜回答数ベース163件＞

C&F (CFR) 44件 (58.7%) <27.0%>, CIF44件 (58.7%) <27.0%>, FOB42件 (56.0%) <25.8%>, FOB Airport (FOA) 16件 (21.3%) <9.8%>, EXW 7件 (9.3%) <4.3%>, CIP 3件 (4.0%) <1.8%>, DDU 3件 (4.0%) <1.8%>, DDP 2件 (2.7%) <1.2%>, FCA 1件 (1.3%) <0.6%>, DAF 1件 (1.3%) <0.6%>

（2）分析

この結果から現行のトレード・タームズの使用状況を把握することができる。

回答者ベースでは、C&F (CFR)、CIF、FOBの在来船用のトレード・タームズは、1.7～1.8社に1社の頻度で使用されている。現在インコタームズで規定されていないFOB Airport (FOA) は、4.7社に1社の頻度で依然として使用されていることが分かった。一方、CIP、FCAのコンテナ・トレード・タームズは25～76.9社に1社の頻度であり、在来船用のタームズに比べて低い回答頻度である。またEXWは10.8社に1社の頻度であることが分かった。またDDP、DDUのDelivered系のタームズも25～37社に1社の頻度で使用されている。

回答数ベースでは、在来船用のトレード・タームズは合計約8割を占めているが、コンテナ・トレード・タームズは合計約2%を占めるにすぎない。FOB Airport (FOA) は約1割、EXWは約4%を占め、いずれのコンテナ・トレード・タームズをも上回っている。

3) 未使用であるが理解しているトレード・タームズ

（1）結果

「貴社が使用したことはないがご存知のトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）について質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース75件）＜回答数ベース133件＞

FOB15件 (20.0%) <11.3%>, EXW13件 (17.3%) <9.8%>, CIF13件 (17.3%) <9.8%>, C&F (CFR) 11件 (14.7%) <8.3%>, FOB Airport (FOA) 11件 (14.7%) <8.3%>, FAS10件 (13.3%) <7.5%>, CPT 9件 (12.0%) <6.8%>, CIP 9件 (12.0%) <6.8%>, FCA 7件 (9.3%) <5.3%>, DES 6件 (8.0%) <4.5%>, Ex Ship 6件 (8.0%) <4.5%>, DAF 5件 (6.7%) <3.8%>, DEQ 5件 (6.7%) <3.8%>, DDU 5件 (6.7%) <3.8%>, DDP 5件 (6.7%) <3.8%>, Ex Quay 3件 (4.0%) <2.3%>

（2）分析

この結果は、将来貿易業者が使用することになるかもしれないトレード・タームズを知るうえで一つの指標になるものと考えられ、潜在的使用率と解釈できる。

回答者ベースでは、CPT、CIP、FCAのコンテナ・トレード・タームズは8.3～10.8社に1社

の頻度で知っているが未使用であることが分かった。これは、上記2) 使用経験のあるトレード・タームズの結果と比べると3~7.2倍にのぼり<sup>37)</sup>、使用経験はないが知っているとの回答頻度の方が高いことが分かった。また、使用経験のあるタームズと使用経験はないが知っているタームズとの回答頻度はコンテナ・トレード・タームズによりばらつきのあることが分かった。一方、在来船用のトレード・タームズの回答頻度は上記2) と比べると低くなっていたが、在来船用のタームズが上位3位までを占めていた。使用経験の有無を別にして知っているトレード・タームズとしては在来船用のトレード・タームズがずば抜けて高い回答頻度となっていた。EXWは5.8社に1社の回答頻度で上記2) と比べると1.9倍となっていた。FOB Airport (FOA) は6.8社に1社の回答頻度で上記2) と比べると0.7倍となっていたが、潜在的利用率もなお高かった。DDU, DDPは、ともに14.9社に1社の回答頻度であったが、上記2) と比べるとDDPは2.5倍、DDUは1.7倍で潜在的利用率の方が高くなっていた。

回答数ベースでは、コンテナ・トレード・タームズは合計2割弱を占め、在来船用のトレード・タームズは合計約3割であった。EXWは約1割、FOB Airport (FOA) は1割弱を占め、Delivered系のDDP, DDUは合計約8%を占めていた。

#### 4) FOB, C&F (CFR), CIFの使用理由

##### (1) 結果

「FOB, C&F(CFR), CIFについて、なぜそれらのトレード・タームズを使用したのですか」(主な理由を2~3つ回答) について質問したところ、次の回答を得た。

(回答者ベース75件) <回答数ベース150件>

「従来から使用していて不都合や問題がないから」57件 (76.0%) <38.0%>, 「取引先からの求めに応じて」34件 (45.3%) <22.7%>, 「定期在来船を利用しているため」17件 (22.7%) <11.3%>, 「価格採算の意味で使用しているため」16件 (21.3%) <10.7%>, 「税関への輸出入申告価格がFOB価格 (輸出時) またはCIF価格 (輸入時) となっているため」13件 (17.3%) <8.7%>, 「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」10件 (13.3%) <6.7%>, 「その他」2件 (2.7%) <1.3%>, 「どれも使用したことがない」1件 (1.3%) <0.7%>

##### (2) 分析

回答者ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.3社に1社の回答頻度、「取引先からの求めに応じて」は2.2社に1社の回答頻度であった。一方、「価格採算の意味で使用しているため」は4.7社に1社の回答頻度、「税関への輸出入申告価格がFOB価格 (輸出時) またはCIF価格 (輸入時) となっているため」は5.8社に1社の回答頻度であった。FOB, C&F (CFR), CIFは、従来からそれらのタームズを使用してきた不都合や問題がない

37) 上記4) では、CPTは使用されておらず除外した。

ために現在でもそれらを使用している、または取引先からの求めに応じてそれらを使用している場合が多いことが分かった。一方、価格採算上の理由から、または税関への輸出入申告価格上の理由からそれらのタームズを使用した場合は比較的少なかった。「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は7.5社に1社の回答頻度であり、トレード・タームズ自体について周知を図る余地があるものと思われる。また「定期在来船を利用しているため」は4.4社に1社の回答頻度であり、それらのタームズに最適な運送形態を熟知している者がいる反面、それ以外のタームズを知らない者もいた。

回答数ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」が4割弱、「取引先からの求めに応じて」が2割強とつづき、「価格採算の意味で使用しているため」が1割強、「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」が1割弱を占めていた。上記1）トレード・タームズの決定者で「取引先」と回答した比率（1割強）と比べると、本間の「取引先からの求めに応じて」は2割強と回答比率が高く、特にFOB、C&F（CFR）、CIFは「取引先からの求めに応じて」使用している場合が多いことが分かった。

#### 5) FCA, CPT, CIPの使用打診の有無とその結果

##### (1) 結果

「(FCA, CPTまたはCIPをご存知の方は回答ください) FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先に打診したことがありますか」について質問したところ、次の回答を得た。

「ない」16件 (76.2%), 「ある」5件 (23.8%), 不明4件
---------------------------------------

「ある」と回答した者に、「打診の結果はどうでしたか」について質問したところ、次の回答を得た。

「取引先にこれらのトレード・タームズについて理解を求めたうえで使用を受け入れてもらった」2件 (40.0%), 「取引先がこれらのトレード・タームズについて無知であったので使用しなかった」1件 (20.0%), 「取引先との力関係から相手方にこれらのトレード・タームズの使用を受け入れさせた」1件 (20.0%), 「その他」1件 (20.0%), 不明4件
---

##### (2) 分析

「打診したことがない」は約76%, 「打診したことがある」は2割強となっており、FCA, CPT, CIPのコンテナ・トレード・タームズを知っている者であっても、使用を打診したことがない者が非常に高い比率を占めていた。しかし、打診した場合にはコンテナ・トレード・タームズは6割の確率で相手方に受け入れてもらっている。つまり、「取引先にこれらのトレード・タームズについて理解を求めたうえで使用を受け入れてもらった」は4割あり、「取引先との力関係から相手方にこれらのトレード・タームズの使用を受け入れさせた」の2割を合わせる

と6割にのぼる。

#### 6) FCA, CPT, CIPの被使用打診の有無とその結果

##### (1) 結果

「FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先から打診されたことがありますか」について質問したところ、次の回答を得た。

「ない」58件 (98.3%), 「ある」1件 (1.7%), 不明16件
---------------------------------------

「ある」と回答した者に、「打診された結果はどうでしたか」について質問したところ、次の回答を得た。

「当方がこれらのトレード・タームズについて知らなかったので使用しなかった」1件 (100.0%), 不明16件
---

##### (2) 分析

「打診されたことがない」は約98%, 「打診されたことがある」は約2%となっており、FCA, CPT, CIPのコンテナ・トレード・タームズの使用を打診されたことがない者が極めて高い比率を占めていた。打診された場合には打診を受けた側は、コンテナ・トレード・タームズを100%の確率で受け入れていない。つまり、「当方がこれらのトレード・タームズについて知らなかったので使用しなかった」は100%であった。

### 第3章 高知県地域

#### 1 調査概要

##### 1) 調査のテーマ

トレード・タームズ (貿易定型取引条件) に関するアンケート調査

##### 2) 調査の実施期間

2003年2月より7ヶ月間。

##### 3) 調査対象者

ジェトロ高知貿易情報センター「高知県貿易関連企業名簿2000」2000年の企業リストに掲載の企業中、輸出商品、相手国ないし輸入商品、相手国になんらかの記載のある全業者。ただし、県内に本社を置いていない企業については調査対象から除外した。

##### 4) 調査の実施方法

アンケート調査協力依頼状を事前にEメールまたはファクスで送信し、その後アンケート調査票を郵送し、返送を依頼した (2月下旬)。回答がなかった先にアンケート票を再送し、ファクスで回答依頼を行った (4月中旬)。回答がなかった先にファクスにより回答依頼を行った (4月下旬～5月初旬)。なお回答がなかった先に訪問しアンケート調査への協力依頼および聴き取り調査を行った (6月初旬)。

## 5) 回答者数

アンケート調査票送付総数59件で回収数58件であった。そのうち有効回答数は27件で、31件は「直接貿易は行っていない」、「回答拒否」、「白紙」、「倒産」、「所在不明」、「転居先不明」などであった。したがって、回収率は98.3%<sup>38)</sup>、有効回収率は45.8%<sup>39)</sup>、無効回答を除く有効回答率は96.4%<sup>40)</sup>であった。

## 2 単純集計結果および分析

### 1) トレード・タームズの決定者

#### (1) 結果

「貴社が使用するトレード・タームズの決定者は誰ですか」について質問したところ、次の回答を得た。

一概に誰とはいえない（ケースバイケース）15件（57.7%）、自社8件（30.8%）、取引先3件（11.5%）、不明1件

#### (2) 分析

「一概には誰とはいえない（ケースバイケース）」が6割弱を占め、「自社」が約3割となっている。トレード・タームズの選定に際して、「自社」が9割弱関わる可能性があることが分かる。換言すれば、適正なトレード・タームズの使用に対して「自社」の果たす役割が非常に大きいことが見て取れる。一方、「取引先」は、1割強でトレード・タームズの選定に関わる可能性は最大で7割弱である。

### 2) 使用経験のあるトレード・タームズ

#### (1) 結果

「貴社が実際に使用したことがあるトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）について質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース27件）＜回答数ベース68件＞

FOB21件（77.8%）＜30.9%＞、CIF20件（74.1%）＜29.4%＞、C&F（CFR）15件（55.6%）＜22.1%＞、EXW 6件（22.2%）＜8.8%＞、FOB Airport（FOA）2件（7.4%）＜2.9%＞、Ex Quay 2件（7.4%）＜2.9%＞、FAS 1件（3.7%）＜1.5%＞、DEQ 1件（3.7%）＜1.5%＞

#### (2) 分析

この結果から現行のトレード・タームズの使用状況を把握することができる。

回答者ベースでは、FOB、CIF、C&F（CFR）の在来船用のトレード・タームズは、13～

38) 58件÷59件

39) 27件÷59件

40) 27件÷(59件-31件)

1.8社に1社の頻度で使用されている。現在インコタームズで規定されていないFOB Airport (FOA) は、13.5社に1社の頻度であるが依然として使用されていることが分かった。一方、FCA, CIP, CPTのコンテナ・トレード・タームズおよびDDP, DDUのDelivered系のタームズは使用されていない。またEXWは4.5社に1社の頻度であることが分かった。

回答数ベースでは、在来船用のトレード・タームズは合計8割強を占めている。EXWは1割強、FOB Airport (FOA) は約3%を占めている。

### 3) 未使用であるが理解しているトレード・タームズ

#### (1) 結果

「貴社が使用したことはないがご存知のトレード・タームズは何ですか」(複数回答可)について質問したところ、次の回答を得た。

(回答者ベース27件) <回答数ベース56件>

FAS 8件 (29.6%) <14.3%>, C&F (CFR) 6件 (22.2%) <10.7%>, FOB Airport (FOA) 6件 (22.2%) <10.7%>, EXW 5件 (18.5%) <8.9%>, CIP 5件 (18.5%) <8.9%>, FOB 4件 (14.8%) <7.1%>, CIF 4件 (14.8%) <7.1%>, FCA 3件 (11.1%) <5.4%>, CPT 3件 (11.1%) <5.4%>, DEQ 3件 (11.1%) <5.4%>, DES 2件 (7.4%) <3.6%>, DDU 2件 (7.4%) <3.6%>, DDP 2件 (7.4%) <3.6%>, DAF 1件 (3.7%) <1.8%>, Ex Ship 1件 (3.7%) <1.8%>, Ex Quay 1件 (3.7%) <1.8%>

#### (2) 分析

この結果は、将来貿易業者が使用することになるかもしれないトレード・タームズを知るうえで一つの指標になるものと考えられ、潜在的な使用率と解釈できる。

回答者ベースでは、CIP, FCA, CPTのコンテナ・トレード・タームズは5.4~9社に1社の頻度で知っているが未使用であることが分かった。上記2) 使用経験のあるトレード・タームズではコンテナ・トレード・タームズは全く使用されていなかった。一方、在来船用のトレード・タームズの回答頻度は上記2) と比べると低くなっていたが、在来船用のタームズが上位を占めていた。使用経験の有無を別にして知っているトレード・タームズとしては在来船用のトレード・タームズが高い回答頻度となっていた。FOB Airport (FOA) は4.5社に1社の回答頻度で上記2) と比べると3倍となり、潜在的な使用率は高かった。EXWは5.4社に1社の回答頻度で上記2) と比べると0.8倍となっていた。DDU, DDPは、ともに13.5社に1社の回答頻度であったが、上記2) ではともに使用されていなかった。

回答数ベースでは、在来船用のトレード・タームズは合計約4分の1を占め、コンテナ・トレード・タームズは合計約2割であった。FOB Airport (FOA) は1割強、EXWは1割弱を占め、Delivered系のDDP, DDUは合計約7%を占めていた。

### 4) FOB, C&F (CFR), CIFの使用理由

### （1）結果

「FOB, C&F(CFR), CIFについて、なぜそれらのトレード・タームズを使用したのですか」（主な理由を2～3つ回答）について質問したところ、次の回答を得た。

（回答者ベース27件）＜回答数ベース57件＞

「従来から使用していて不都合や問題がないから」24件（88.9%）＜42.1%＞, 「取引先からの求めに応じて」15件（55.6%）＜26.3%＞, 「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」6件（22.2%）＜10.5%＞, 「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」5件（18.5%）＜8.8%＞, 「価格採算の意味で使用しているため」4件（14.8%）＜7.0%＞, 「定期在来船を利用しているため」2件（7.4%）＜3.5%＞, 「その他」1件（3.7%）＜1.8%＞

### （2）分析

回答者ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」は1.1社に1社の回答頻度, 「取引先からの求めに応じて」は1.8社に1社の回答頻度であった。一方, 「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」4.5社に1社の回答頻度, 「価格採算の意味で使用しているため」は6.8社に1社の回答頻度であった。FOB, C&F (CFR), CIFは, 従来からそれらのタームズを使用してきて不都合や問題がないために現在でもそれらを使用している, または取引先からの求めに応じてそれらを使用している場合が多いことが分かった。それらのタームズは, 価格採算上の理由からより税関への輸出入申告価格上の理由から使用した方が回答頻度が高くなっていた。「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」は5.4社に1社と高い回答頻度であり, まだトレード・タームズ自体について周知を図る余地があるものと思われる。

回答数ベースでは, 「従来から使用していて不都合や問題がないから」が4割強, 「取引先からの求めに応じて」が4分の1強, 「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」が約1割とつづき, 「価格採算の意味で使用しているため」が7%を占めていた。上記1）トレード・タームズの決定者で「取引先」と回答した比率（1割強）と比べると, 本問の「取引先からの求めに応じて」は4分の1強と回答比率が高く, 特にFOB, C&F (CFR), CIFは「取引先からの求めに応じて」使用している場合が多いことが分かった。

## 5）FCA, CPT, CIPの使用打診の有無とその結果

### （1）結果

「(FCA, CPTまたはCIPをご存知の方は回答ください) FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先に打診したことがありますか」について質問したところ, 次の回答を得た。

「ない」 9件 (100.0%)

(2) 分析

「打診したことがない」は100%となっており、FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タームズを知っている者であっても、使用を打診した者はいなかった。

6) FCA、CPT、CIPの被使用打診の有無とその結果

(1) 結果

「FCA、CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先から打診されたことがありますか」について質問したところ、次の回答を得た。

「ない」 22件 (100.0%), 不明 5件

(2) 分析

「打診されたことがない」は100%となっており、FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タームズの使用を打診された者はいなかった。

(次号につづく)

(付記)

本稿および次号では紙幅の都合上、単純集計結果の一部〔貿易形態、利用運送手段、トレード・タームズの準拠規則、トレード・タームズがどの規則にも非準拠の理由とその対処方法、紛争解決方法規定の有無、適正なトレード・タームズ使用の方策〕、およびクロス集計結果〔貿易形態別トレード・タームズ使用率、貿易形態別未使用トレード・タームズ比率、貿易形態別FCA、CPT、CIP使用打診率、貿易形態別FCA、CPT、CIP被使用打診率、利用運送手段別トレード・タームズ使用率、トレード・タームズの決定者別トレード・タームズ使用率、貿易形態別使用トレード・タームズの準拠規則、貿易形態別紛争解決方法、貿易形態別適正トレード・タームズ使用の方策〕は割愛した。割愛部分は別途出版物に掲載したい。